



6月9日、井原市議会6月定例会が開会し、6月23日までの15日間開かれました。一般質問は、11日、12日、13日の3日間行われ16議員が質問しました。森本議員は11日に5問質問しました。森本市議は、この度の質問が平成元年6月議会の初質問から連続101回目の質問になりました。この度の質問の中から2問の質問と答弁の概要をお知らせします。

## 条件緩和に前向き答弁

### パルスオキシメーター購入補助

森本市議が「経皮的動脈血酸素飽和度測定器、いわゆるパルスオキシメーター（写真）の購入者に対する測定器購入金額の一部を補助するための条件で、現在の「人工呼吸器使用者」という条件を削除し、笠岡市並みの「呼吸器機能障害者」という内容に条件緩和しては」とただしました、



瀧本市長は「対象者（患者さん）の声をしっかりとらまえ、更にはどうした課題があるのかということも県内各市町の状況もしっかりと調査・研究をして、この問題については前向きに検討して取り組んでいきたい。」と答えました。

取一林 整つがせてなも  
 り電課瀧備け誰るい増最森  
 付話の瀧本し、な環ま水近本  
 け番連市て増の境すやで  
 た号絡長は水かづ。増は議  
 い「先はどな「くそ水、が  
 。をと「うど氏りこに集「  
 「明管理6での名とでよ中  
 と示理人月す非「し、る豪も  
 と答した人中か常「て市河雨なく  
 えたの承を。時電、民川ののか台  
 ましブ承め「に話市の内生決ゲ風  
 ましたレ諾どに管理号39命壊リシ  
 。（大だけ所都た。し書水守甚かや  
 きさは管建設すれに、安被全き  
 A5人課の若しくは農 条件を人らし急か

水門に管理者等のプレート設置



23日井原市議会閉会後表彰が行われました。森本市議は全国市議会議長会から「25年表彰」を受け（写真）表彰状と記念品をいただきました。森本市議は「25年間という長きにわたり議員として頑張ってきたのは、支持者、後援会員、党员など多数の方々のおかげだと感謝しております。ありがとうございました。これからも「市民が主人公の市政」目指して頑張りますのでよろしくお願いいたします。」と話していました。

この「後援会ニュース」は、森本ふみお市議の  
 ブログ (<http://m.okajcp.com>) でも見ることができます。

周りの人に「日本共産党森本ふみお後援会」への入会をお勧めください。

# 日本共産党はこう考えます

しんぶん赤旗  
6月18日付  
「主張」より

## 教育委改悪法成立 政治介入許さぬ共同をさらに

政治が教育を支配することを可能にする教育委員会改悪法が自民・公明の与党などの賛成で成立しました。政治的中立性が脅かされることに教育や教育行政の現場から多くの危惧の声があがっていたにもかかわらず、教育委員会の自治体首長からの独立性を奪う法律を成立させた各党の責任は重大です。政治の不当な介入を許さず、教育の自由と自主性を守る国民的共同をいっそう強めることが求められています。

### 法律の矛盾浮き彫り

教育委員会改悪法は、住民代表による教育委員会が首長から独立して教育行政を進める制度を覆し、文部科学省や首長の教育への政治介入に道を開くものです。自治体の教育政策の大本になる「大綱」を定める権限を首長に与え、教育委員会はその「大綱」に則して教育行政を行わなければならない仕組みにします。「大綱」は国の方針を参考にしてつくることになっています。

日本共産党の国会質問で、教科書採択や学力テストの結果の公表など教育委員会の権限である事項について、教育委員会の同意がなくても、首長が勝手に「大綱」に書き込めることが明らかになりました。首長が教育内容にまで口を出し、思い通りにする法律の危険な側面を浮き彫りにしています。

一方で、首長が「大綱」に書き込んだことであっても、教育委員会は同意していなければ、従う義務がないことも明確になりました。教育長が教育委員会の決定に従わなければならないことも確認されました。これらは首長や教育長の独走を防ぐ上で重要です。

安倍晋三政権が教育委員会改悪法を通した狙いは、侵略戦争を美化する歴史教科書を「教育基本法にもっともふさわしい」として採択させるなど「安倍流愛国心」教育を全国の学校に押し付けることと、全国学力テストの学校別の結果公表をさせるなど異常な競争主義の教育をさらに拡大することにあります。しかし、ここでも安倍政権は矛盾を深めています。



下村博文文科相は月刊誌の対談で、検定に合格した教科書を「愛国心」がきちんと教えられていないとして「教育基本法に則（のっと）っていない」と不当な攻撃をしていましたが、日本共産党の追及により、検定に合格した教科書はすべて「教育基本法に則っている」と発言を事実上撤回しました。学力テストの結果公表についても、下村氏は「過度の競争原理を促進させるようなことについては十分な配慮が必要」とのべざるを得ませんでした。安倍政権の暴走に何の道理もないことは明らかです。

### 本来の役割果たさせる

教育への政治支配を許さないためには、教育委員会が本来の役割を果たせるようにすることが重要です。対話やアンケートなどを通じて保護者・子ども・教職員・住民の要求や不満をよくつかみ、教育行政に反映させていく教育委員会にすることは、制度が改悪されたもとでも十分可能です。それぞれの自治体で教育委員会を活性化するための取り組みを広げることが呼びかけます。

日本共産党は、改悪法に反対する国民的共同を呼びかけ、教育委員会などとの懇談を広げてきました。各自治体で教育行政を改善するために、国民・住民とともに引き続き力を尽くすものです。

**ご意見・ご要望および情報をお気軽にお聞かせください。**